

国立大学法人運営費交付金による教育研究への基盤的経費の充実について

平成 27 年 12 月 14 日

国立大学法人長岡技術科学大学経営協議会学外委員

縣 良 二	株式会社 日本工業新聞社 代表取締役社長
池 田 弘	学校法人新潟総合学園 総長
大 貝 彰	国立大学法人豊橋技術科学大学 理事・副学長
岡 田 清	国立大学法人東京工業大学 理事・副学長
岸 輝 雄	国立研究開発法人物質・材料研究機構 顧問
合 田 隆 史	尚絅学院大学 学長
小 畑 秀 文	独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長
五 味 由紀子	株式会社 GFN 代表取締役社長
梶 岡 雅 俊	国際石油開発帝石株式会社 相談役
森 民 夫	長岡市長
山 崎 彬	越後製菓株式会社 代表取締役会長

(五十音順)

私たちは、長岡技術科学大学経営協議会の学外委員として、国立大学法人長岡技術科学大学の経営に関する重要事項の審議に参画し、多角的な観点から意見を述べており、大学も私たちの意見を真摯に受け取り組んでいます。

長岡技術科学大学の掲げる「社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指す」という理念は、私たち委員にも共有され、第三期中期目標期間を迎えるにあたり、中期目標・中期計画や機能強化構想の作成には、経営協議会でも審議を尽くして参りました。

財政制度等審議会は平成 27 年 11 月 24 日付の建議において、国費に頼らずに自らの収益で経営していく力を強化していくことが必要である等としていますが、国立大学法人運営費交付金（以下「運営費交付金」。）の予算額は平成 16 年度以降 12 年間で 1,470 億円（約 12%）、本学においては 6.7 億円（約 15%）削減されており、大学全体の運営基盤とともに教育研究機能を危機的な状況に陥れています。

運営費交付金の削減分を寄附金や共同研究など自己収入のさらなる増額を見込むには、現下の経済状況・社会状況を踏まえると未だ困難な状況であり、授業料等学生納付金の引き上げは、学生の経済条件に左右されない進学機会を提供する国立大学の使命が十分に果たせなくなります。

平成 28 年度から国立大学法人の第三期中期目標期間が始まります。こうした時に国立大学が教育研究の維持向上を図り、自律的・継続的な経営を続けていくためには、運営費交付金の充実が不可欠であります。継続的に運営費交付金を削減することは、我が国の高等教育の中核を担う国立大学が機能不全に陥り、日本の将来に計り知れない損失を与えかねないということを強調し、関係者の皆様のご理解を求めます。